SCB

産業企業情報

No.2024－12

（2024.10.31）

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

研究員 篠田 雄大

０３－５２０２－７６７１

s1000790@FacetoFace.ne.jp

引き続き業況は回復基調も、人手不足は依然深刻

―全国中小企業景気動向調査（2024 年７－９月期）コメントより―

視 点

本稿では、信金中央金庫が全国の信用金庫の協力を得て取りまとめている全国中小企業景気動向調査（調査期間：2024 年９月２日～６日）において、信用金庫調査員が全国の中小企業から聴取したコメントをもとに、中小企業の経営の状況についてまとめた。

はじめに 2024 年９月調査の結果を概観したのち、当調査でいただいた中小企業からのコメントを６項目に分類して紹介し、結びにて本稿の総括を行っている。

要 旨

- 調査対象時期である７～９月には、日本商工会議所が「中小企業におけるインボイス制度、電子帳簿保存法、バックオフィス業務の実態調査結果」を公表したり、中小企業庁がM＆Aのガイドラインを改正するなどといった出来事があった。
- 2024 年７～９月期調査を概観すると、業況や資金繰りは前期から引き続いて改善した一方で、人手不足感は依然として深刻な結果となった。
- 業況については、堅調であるという声が相応に聞かれている一方で、様々な理由により厳しいとの声も聞かれた。
- インバウンド需要の増加や商圏人口の減少といった外部環境の変化による影響を指摘する声も聞かれた。
- 資格保有者や即戦力となる人材が不足しているとの声や、若い世代からの募集が少ないという声が聞かれるなど、人材不足感は依然として強い。
- 前回に引き続いて、仕入価格の上昇に悩まされているという声が目立った。対して、価格転嫁が進んでいるという声も相応に聞かれるようになってきた。
- キャッシュレス対応については、積極的な中小企業と消極的な中小企業との二極化がみられた。
- 新規事業の開始による収益源確保や新商品の開発に向けたクラウドファンディングの活用など、前向きな取組みを行っているとの声も聞かれた。一方で、取組みの成果が不透明であるという声もあった。

キーワード

工場誘致　人手不足　後継者不足　外国人材　海外情勢　仕入価格高騰　価格転嫁
キャッシュレス　インターネットバンキング　M＆A

目 次

はじめに
１．2024 年９月調査における主要判断項目の概観
２．調査員のコメントから
（１）業況堅調・苦境
（２）人手・後継者不足とその対策
（３）販売価格・仕入価格
（４）海外情勢（中国、ロシア）からの影響
（５）デジタル化やキャッシュレスへの対応
（６）前向きな取組み
おわりに

はじめに

信金中央金庫では、全国の信用金庫の協力を得て、四半期ごとに「全国中小企業景気動向調査」を取りまとめている（**図表１**）。

本調査の特徴の１つに、実際に中小企業から聞取りをしている信用金庫職員の視点からその企業を分析した「調査員のコメント」欄の存在がある。コメント欄には、その企業の

（図表１）全国中小企業景気動向調査の調査表（左下、破線の円部分が「調査員のコメント」）

特別調査 「中小企業におけるデジタル化とキャッシュレスへの対応について」

問１．貴社では、事業上の情報収集・情報発信等において、パソコンやスマートフォン等でインターネットを利用していますか。以下の１～４の中から１つ選んでお答えください。また、同様に事業上で電子メールを利用していますか。あてはまるものを以下の５～７の中から１つ選んでお答えください。

インターネットの利用
1. 利用しており、自社ホームページも開設
2. 利用しているが、自社ホームページは未開設
3. 利用していないが、今後利用したい
4. 利用することは考えていない

電子メールの利用
5. 利用している
6. 利用していないが、今後利用したい
7. 利用することは考えていない

回答欄 インターネット 1.～4. ⑯ 電子メール 5.～7. ⑰

問２．貴社では、インターネットバンキングを契約していますか。契約している方は、契約している主な理由または状況を１～５の中から１つ選んでお答えください。契約していない方は、契約していない主な理由を６～０の中から１つ選んでお答えください。

契約している
1. 夜間や休日でも利用できる
2. 社内全体のＩＴ化・事務負担軽減
3. 残高管理が容易である
4. 金融機関の店舗に行く必要がない
5. 契約しているがほぼ使っていない

契約していない
6. 金融機関職員が勧誘するから不要
7. パスワード管理等操作が面倒
8. セキュリティに不安がある
9. 利用する機会がない
0. インターネット利用環境がない

回答欄 1.～0. ㉑

問３．７月に実施された新紙幣の発行に伴い、貴社では何らかの対応（設備投資など）を実施しましたか。以下の１～３からお答えください。また、新紙幣導入を機にキャッシュレス支払手段の導入または強化をしましたか。以下の４～７からお答えください。

新紙幣発行に伴う対応
1. 対応した
2. 対応の必要性を感じているが、まだ対応していない
3. 対応の必要性を感じていない

キャッシュレス支払手段
4. 既に導入済みでさらに強化した
5. 既に導入済みで強化はしていない
6. 新たに導入した
7. 導入していない

回答欄 新紙幣対応 1.～3. ㉕ キャッシュレス支払 4.～7. ㉖

問４．貴社では、取引先や顧客との決済にあたって、現在、どのようなキャッシュレス支払手段を活用していますか。主に活用しているキャッシュレス支払手段を以下の１～９の中から３つ以内で選んでお答えください。活用していない方は０とお答えください。

1. クレジットカード
2. デビットカード
3. ＱＲコード決済
4. 電子マネー（交通系・流通系）
5. プリペイドカード
6. デジタル通貨（地域電子通貨・暗号資産）
7. 口座振替（自動引落）サービス
8. 電子記録債権（でんさい等）
9. その他（　　）
0. 活用していない・関係ない

回答欄 1.～0. ㉗

問５．問４の１～９で挙げたキャッシュレス支払手段について、導入している方は感じている不満を、導入していない方は導入していない理由を以下の１～０の中から３つ以内で選んでお答えください。

1. 初期費用が高い
2. 手数料が高い
3. セキュリティが不安
4. 決済手段が多すぎて何を使うべきかわからない
5. キャッシュレスに対応していない取引先がある
6. 災害や障害時に利用不能になる
7. 現金化までに時間がかかる
8. 個人情報などのデータ管理が煩雑
9. わかる人がいない
0. 不満などはない

回答欄 1.～0. ㉘

調査員のコメント

お忙しいところご協力いただきましてありがとうございました。

第197回全国中小企業景気動向調査表（製造業）

2024年７～９月期

信用金庫

＜番号記入要領＞
金庫コード …… 手形交換に使用する統一金庫コードを記入してください。
地域番号 …… 下記地域番号表を参照して、調査企業の所在地に該当する番号を記入してください。
業種番号 …… 下記業種番号表を参照して、該当する番号を記入してください。
従業者数 …… 雇用者、家族従業者を含み、パートを除く従業者数を
0 0 5人 のように記入してください。
また、パート・アルバイト数につきましては、調査時点における人数を記入してください。

※あてはまらない項目や不明な項目についての番号欄は、空白のままで結構です。

（地域番号表）

(01)	北海道	(13)	東京	(25)	滋賀	(37)	愛媛
(02)	青森	(14)	神奈川	(26)	京都	(38)	徳島
(03)	岩手	(15)	新潟	(27)	大阪	(39)	高知
(04)	宮城	(16)	山梨	(28)	兵庫	(40)	福岡
(05)	秋田	(17)	長野	(29)	奈良	(41)	佐賀
(06)	山形	(18)	富山	(30)	和歌山	(42)	長崎
(07)	福島	(19)	石川	(31)	鳥取	(43)	熊本
(08)	茨城	(20)	福井	(32)	島根	(44)	大分
(09)	栃木	(21)	岐阜	(33)	岡山	(45)	宮崎
(10)	群馬	(22)	静岡	(34)	広島	(46)	鹿児島
(11)	埼玉	(23)	愛知	(35)	山口	(47)	沖縄
(12)	千葉	(24)	三重	(36)	香川		

（業種番号表）

(11) 食料品製造業	(19) ゴム製品製造業	彫刻業、熱処理業
(12) 繊維工業（衣服・その他の繊維製品を除く）	(20) なめしかわ・同製品・毛皮製造業	(27) 一般機械器具製造業
(13) 衣服・その他の繊維製品製造業	(21) 窯業・土石製品製造業	(28) 電気機械器具製造業
(14) 木材・木製品製造業（家具を除く）	(22) 鉄鋼業	(29) 輸送用機械器具製造業
(15) 家具・装備品製造業	(23) 非鉄金属製造業	(30) 精密機械器具製造業
(16) パルプ・紙・紙加工品製造業	(24) 金属製品製造業（25・26を除く）	(31) 貴金属製品製造業
(17) 出版・印刷・同関連産業	(25) 建設用・建築用金属製品製造業（製かん板金業を含む）	(32) がん具・運動競技用具製造業
(18) 化学工業	(26) 金属プレス・メッキ・	(33) 装身具・装飾品・ボタン同関連品製造業
		(34) プラスチック製品製造業
		(35) その他の製造業

（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

状況について、定型的な質問への回答からだけではわからない実態が細かく記述されており、中小企業の現状を探るうえで有用な情報源となっている。

そこで本稿では、2024年９月調査の結果を振り返るとともに、「調査員のコメント」欄への記述内容から、中小企業の経営環境を概観する。

なお、第197回調査の調査期間は2024年９月２日～６日である。その前後の時期においては、中小企業庁が「中小M&Aガイドライン」を改訂し、経営者保証に関するトラブルの防止や、適切でない譲受け等の規制を図るなどの動きがあった（**図表２**）。

（図表２）2024年７－９月の中小企業（産業）関連の出来事

月日	出来事
７月８日	日本銀行、地域経済報告－さくらレポート－（2024年７月）を公表。地域別の景況について、一部弱めの動きが見られるものの、概ね「回復」ないしは「持ち直し」の傾向にあることを示した。
７月19日	内閣府、2024年度の年央試算を公表。我が国の今年度実質ＧＤＰ成長率を0.9%と予測し、緩やかな成長が見込まれる旨を示した。一方で、前回試算（2024年１月）の1.3%からは下方修正となった。
８月29日	政府、令和６年台風第10号で被災した中小企業・小規模事業者への支援措置を実施。具体的には特別相談窓口の設置や債務返済の条件緩和、小規模企業共済災害時貸付の適用等を行った。
８月30日	中小企業庁、「中小Ｍ＆Ａガイドライン」を改訂。経営者保証に関するトラブル防止や、適切でない譲受け等の規制を目的とした内容の拡充が図られた。
９月９日	日本商工会議所、「中小企業におけるインボイス制度、電子帳簿保存法、バックオフィス業務の実態調査結果」を公表。ＢtoＢ企業では約４分の３、ＢtoＣ企業では約４分の１がインボイス発行事業者登録を行っている旨を示した。

（備考）各種報道発表資料等より信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

１．2024年９月調査における主要判断項目の概観

2024年９月の主要な判断項目を概観する。

業況判断ＤＩ.は、前期比2.2ポイント上昇の△5.6と、２期連続の改善となった（**図表３左上**）。2024年12月見通しも△1.9と今期実績比でさらなる改善を見込んでいることから、引き続き業況は回復基調にあるといえよう。

資金繰り判断ＤＩ.は、前期比0.6ポイント低下の△7.8となった（**図表３右上**）。前期比では芳しくない結果となったものの、コロナ禍の影響で大きな落込みをみせた2020年９月（△31.8）と比べると大幅に回復している。2024年９月見通しは△7.4と、再び改善する見通しとなっている。資金繰りは安定して推移しているといえようが、実質無利子・無担保融資の返済の進展具合や、金利上昇などの状況変化を注視する必要がある。

人手過不足判断ＤＩ.は、△25.2となり前期比でマイナス幅が0.1ポイント拡大（人手不足感がやや強まる）した。依然、マイナス幅はコロナ前の水準（2019年は、△27～△29程度で推移）に近い水準となっており、深刻な状況が続いている（**図表３左中段**）。来期は

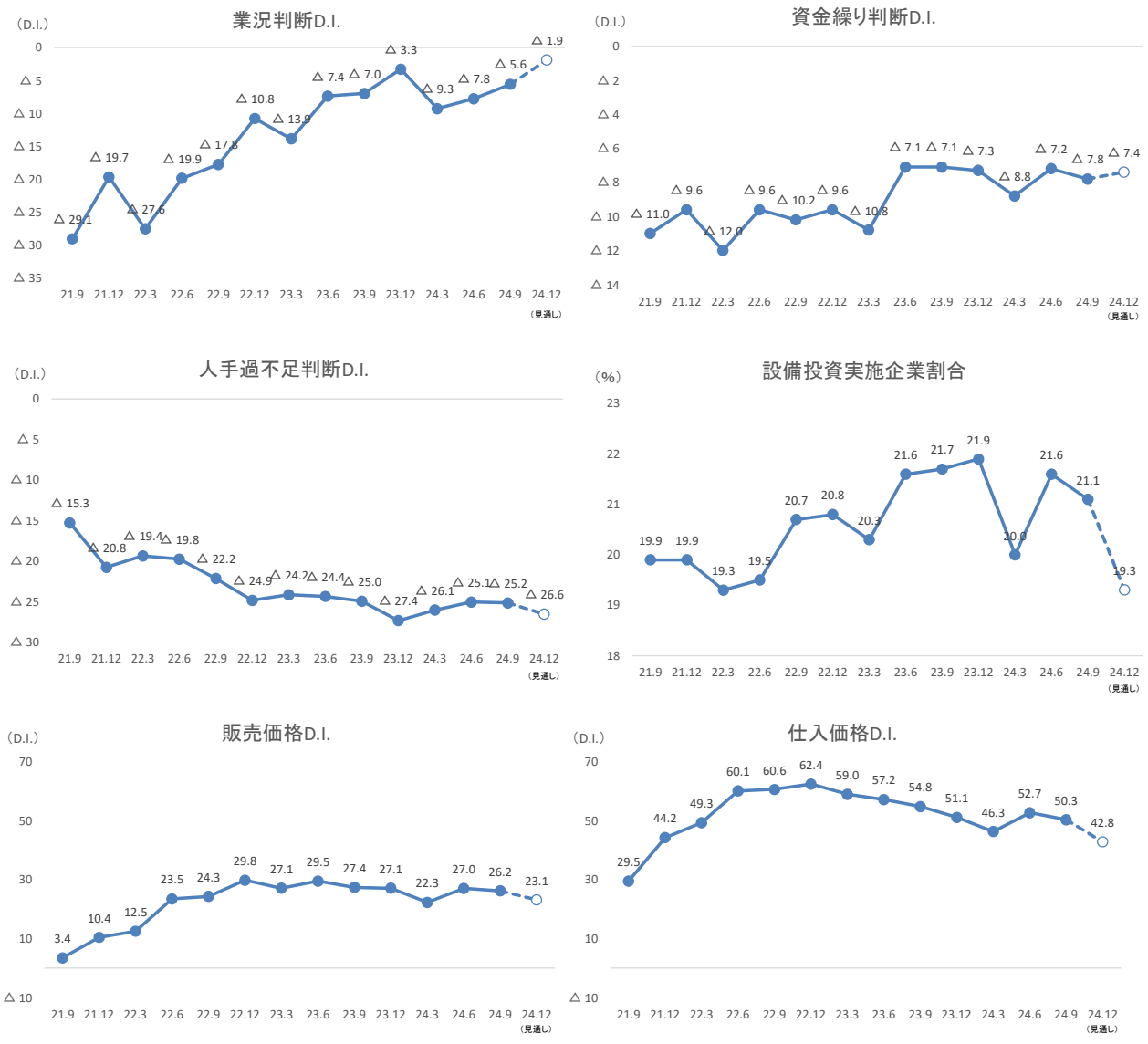
さらに人手不足感が強まると見込まれている。

設備投資実施企業割合は、前期比 0.5 ポイント低下し、21.1%となった。前期は２四半期ぶりに上昇したが、今期は一転低下となった（**図表３右中段**）。なお、2024 年９月見通しはさらに低下する見込みとなっているが、中小企業の設備投資実績は見通しを上回るケースが多いため、来期の設備投資が落ち込むことを必ずしも示唆しているものではない。

また、販売価格ＤＩ、仕入価格ＤＩはともに低下した（**図表３下**）。なお、2024 年 12 月見通しは、さらに低下する見通しとなっている。

全体としては、業況や資金繰りが改善ないし安定している一方で、人手不足の深刻さが依然として継続しているといえよう。

（図表３）全国中小企業景気動向調査における主要指標の推移



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

２．調査員のコメントから

今回も、信用金庫調査員を通じて、全国の中小企業・小規模事業者から多数のコメントが寄せられている。本稿では、これらのコメントを「業況堅調・苦境」「人手・後継者不足とその対策」「販売価格・仕入価格」「海外情勢（中国、ロシア）からの影響」「デジタル化やキャッシュレスへの対応」「前向きな取組み」の６つに分け、動向を概観した。

（１）業況堅調・苦境

業況については、堅調であるという声（**図表４**）がある一方で、様々な理由により厳しいとの声も聞かれた（**図表５**）。

コロナ禍関連では、**「コロナ禍で停滞していた工事が再開し、大幅な増収増益となる。（避難器具製造　埼玉県）」**のように業況が好転したとの声がある一方で、**「コロナ禍を経たネット環境の拡充により、現物を用いた販促品への支出を削減する取引先が増加している。（販促品小売　神奈川県）」**といった企業行動の変化の影響に触れる声も聞かれた。

（図表４）業況が堅調であるとのコメント

コメント	業種	都道府県
半導体工場の誘致や札幌駅周辺の再開発等によって需要が旺盛であり、受注は安定している。	鉄鋼素材二次加工	北海道
お盆の時期であり、花や墓参り用品の売上が伸びた。材料価格の上昇は多少みられるが、収益の減少は少ないと予想している。	葬祭業	岩手県
７～９月は例年閑散期となるが、今年に関しては近隣の競合他社の撤退もあいまって、例年より売上が増加。	電気機械器具小売	埼玉県
地元固定客を中心に安定した売上を確保しており、業況は堅調に推移している。	婦人服販売	千葉県
大手ゼネコンとの取引を中心に毎月安定した受注を確保している。	土木建築工事	東京都
来年３月に新工場の建設を予定。完成後は販路の拡大につながる可能性があることから、売上増加が見込める。	電気工事業	山梨県
立地条件が良く、家族連れに人気。口コミやＳＮＳ宣伝効果等で、遠方より買いにくる新規顧客も多い。	洋菓子小売	三重県
業況は安定しており、前年と同程度の仕事量は確保している。来年は大阪万博関連の受注予定もあり、売上高は増加の見通しである。	歯ﾌﾞﾗｼ卸売	大阪府
所有不動産の入居率が高く、家賃収入は安定している。今後、不動産売買の停滞を予想しており、物件収入に関しては、慎重に対応していく。	不動産売買・賃貸	福岡県
コロナ禍が落ち着き、県外催事の好調によって売上高が伸長している。原材料費高騰はあるものの、受注増により高ロットでの仕入が可能なため、価格転嫁は急務ではない。	冷凍餃子製造	宮崎県

（備考）第197回全国中小企業景気動向調査および東京都信用金庫協会資料より信金中央金庫　地域・中小企業研究所作成（以下同じ）

（図表５）業況が厳しいとのコメント

コメント	業種	都道府県
最低賃金の上昇でパートの時給が上がっており、人件費増加により収益が悪化している。	生鮮食品販売	北海道
商圏人口の減少と燃料高騰の影響から売上・収益は減少傾向にある。	クリーニング業	秋田県
デジタル化、ペーパーレス化が加速する中、業況は一層厳しくなっている。	紙・紙製品卸売	山形県
Ｗｅｂ制作関連の補助金が終了し、売上が減少した。	インターネット広告業	群馬県
個人店で自転車を買う人は減る一方だが、流行りのロードバイク系は販売知識がないため、取り扱うことが難しい。	自転車関連部品卸売	群馬県
価格高騰、工事期間の長期化、材料不足、借入審査が厳しい等の要因から、不動産の売れ行きが良くない。	不動産管理業	千葉県
物流コストの上昇、包材・宅配便の値上げ等の影響により、利益が圧迫されてきている。	麺・惣菜等製造	東京都
大手企業との競争激化による受注減少に加え、原材料の高騰の影響もあり利益も減少している。	農機・建機部品製造	新潟県
自動車メーカーの不正検査の影響で金型受注が停滞し、売上が減少。資金繰りも厳しい状況が続いている。	金型製造	愛知県
新規事業の開発費用がかさみ、経営を圧迫している。現状コンサル会社に中期事業計画書の作成を依頼している。	アルミ精密加工品製造	京都府
現状、卸売業全体のニーズが減っているため、何かしら派生できるものを見つけ、強みを作っていかないと業態的に難しくなっていくと思料される。	タイヤ卸売	岡山県
現在取り扱っている商品はコンビニやスーパー等で手軽に入手可能であり、個人経営の専門店は同業他社を含めて厳しい状況にある。	嗜好品小売	福岡県

（２）人手・後継者不足とその対策

即戦力となる従業員や資格取得者の確保が困難であるとの声や、働き方改革による労働力不足への対応に苦慮しているとの声（**図表６**）、後継者が見つからず、事業の継続が困難であるとの声（**図表７**）、日本人労働者を十分に採用できず、外国人材の活用を進めているとの声が聞かれた（**図表８**）。

（図表６）人手不足により、事業が好調でないとするコメント

コメント	業種	都道府県
提案から成約へ結び付けられる営業力が不足している。ノウハウの蓄積、即戦力人材の確保を急務としている。	家電・リフォーム	山形県
人手不足に悩んでおり、ハローワークに求人を出しても希望の人材が集まらない。	製紙機械製造	静岡県
人手不足が課題。従業員が確保できれば、売上ももう少し伸びると考えている。	ＬＰガス･ガス機器小売	静岡県

人材が不足しており、特に自動車検査員、自動車整備士等の資格保有者の確保に苦戦している。	自動車関連製品小売	静岡県
業界を通して人員不足感が否めない。残業を減らす等の職場改善も積極的に行っているが、現場作業が多いため、若年層からの応募が少ない。	総合工事業	滋賀県
受注は増加傾向にあるが、人手不足が課題となっている。若い人材がなかなか集まらず、現状は経験者を中心に即戦力となる人材確保を考えている。	総合建設業	山口県

（図表７）後継者不足に関連するコメント

コメント	業種	都道府県
高齢になってきているため、事業の縮小をしている。また、後継者も不在のため、業務内容の整理を図っている。	設備工事業	青森県
経営者が高齢であり、今後は事業承継の予定はなく、近い将来は廃業を視野に入れている。	茶・海苔小売	岩手県
後継者不在につき、廃業を予定している。今後の事業展開についても、積極性は感じられない。	建築・リフォーム業	埼玉県
販売先からの需要は幅広くあるものの後継者がおらず、事業の拡大は見込めない。	家電販売・修理電気工事	千葉県
後継者育成が課題であるが、代表者の高い技術力が取引先からの信頼へとつながっているため、後継者候補がいても育成には時間を要する可能性が高い。	包装設備等修理	福岡県
代表者も高齢となっているが、明確な後継者も不在で今後の事業承継も厳しい状況。	青果小売	大分県

（図表８）人手不足への対策についてのコメント

コメント	業種	都道府県
高校生への説明会等を開催し、人材不足の解消に向けて取組む。	農業用機械製造	北海道
まだまだ人の力が必要な業界であるため、社員が退職しないように社内イベント等を開催して親睦を図っている。	電気工事業	岩手県
人手不足を外国人労働者で対応しており、今後も採用を増やしていく見込み。外国人寮をリフォームするなど、他社との差別化を図り、人材確保を目指している。	総合工事業	埼玉県
業容拡大に伴う継続的な雇用のため、６時間のコアタイムを設けたフレックス制度を導入するなどして、人手不足の解消を目指す。	ベビー・マタニティ用品小売	長野県
人材不足の観点から、工場内のオートメーション化を検討中。以前より検討している工場移転計画と絡め今後の設備投資を計画している。	化粧品容器製造	愛知県
人材の確保が現状の課題となっている。補助金を利用した設備投資を行うなど、省人化や効率化を進めながらカバーしていく方針。	工作機械部品製造	愛知県

（３）販売価格・仕入価格

販売価格ＤＩや仕入価格ＤＩについては、ともに前期比で低下となり、上昇一服感がみられた。中小企業において価格交渉・価格転嫁の動きが進むなかで、コスト高騰分を販売価格の引上げで補うことができたとする声が徐々に聞かれるようになってきた（**図表９**）。一方で仕入価格の上昇も著しく、利幅が圧迫されているとする声も幅広い業界で聞かれた（図表 10）。なかには、**「来月からチョコレートの仕入値が１kg あたり 2,000 円上がるため、今後チョコレート商品は無くしていく予定。（洋菓子小売　宮城県）」**など、特定品の仕入価格上昇により、販売商品の見直しを余儀なくされたとする声も聞かれた。

（図表９）販売価格が引き上げられているとするコメント

コメント	業種	都道府県
最低賃金の上昇分もスムーズに価格転嫁できている。	総合ﾋﾞﾙﾒﾝﾃﾅﾝｽ事業	山形県
原材料や経費の高騰により値上げを要請しているが、部品点数が多く他にまとめて引き受けられる業者も多くないことから、要請は認められる見込み。	自動車部品製造	愛知県
取引先の大手メーカーが価格転嫁に応じてくれたため、業況は堅調である。	ｵｰﾄﾊﾞｲ関連部品製造	三重県
物価高騰の影響を受け、仕入価格は上昇するも販売価格へ転嫁できている。現状、業況に問題がなく安定した売上を確保できている。	農業機械・自動車販売修理	滋賀県
既存取引先との価格交渉、新規先への販路開拓が図れており、業況は順調に推移している。	鮮魚卸売	兵庫県
価格転嫁を順次行っている最中であり、売上を拡大できるよう、取扱商品を増加させていく。	ランチャーム卸売	大阪府
仕入先からの値上げ要請も増えてきていることから、製品の販売価格を引き上げる交渉を行っており、主要取引先からは概ね了承をいただいている。	超硬合金製造	岡山県
空室になった際には家賃引上げを行っており、引上げ後も即座に入居者が決まっていることから、入居状況は順調。	不動産賃貸業	福岡県

（図表10）仕入価格の上昇に悩まされているとするコメント

コメント	業種	都道府県
資材や人件費等が高騰しており、仕入コストは上がり続けているが、すべてを価格転嫁することはできないため、収益性は緩やかに低下している。	不動産売買・仲介	北海道
荷主との値上げ交渉は実施済みだが、燃料費や車両費等の変動が続き、収益環境がなかなか安定しない。	運送業	岩手県
仕入価格高騰につき、販売価格に転嫁しているものの、仕入額の上げ幅に追いついていない。	生コン・建築工具等卸	千葉県
オークション等の影響でトラック仕入代金が大幅に値上げしているため、資金繰りの是正が求められる。	大型中古車販売	静岡県

仕入価格の増加に伴い価格交渉を続けているが、価格転嫁が難しく、交渉が難航している。	青果物小売	愛知県
仕入価格の上昇スピートが早く、販売価格への転嫁が遅い。キャッシュレスや新紙幣対応のための設備資金もあり、キャッシュアウトが非常に多い。	総合ｽｰﾊﾟｰ	兵庫県
漁獲量が減少しており、水産加工品の高騰が続いているため、仕入先の見直し、販売先に対する価格転嫁に取り組んでいる。	水産加工卸	和歌山県
原材料の高騰により、売上が下がり収益も出ていない。これ以上値上げはしたくない。	豆腐・油揚げ卸売	岡山県
仕入価格、造成費用等が上昇傾向にあるが、土地の販売価格は数年前と比較して据置き、もしくはやや低下している状況である。	不動産仲介	山口県

（４）海外情勢（中国、ロシア）からの影響

中国における経済の不安定化や、ロシアによるウクライナへの侵攻をはじめとした海外情勢の変化により、原材料の調達や商品の販促等に影響が出ているとする声（**図表 11**）が製造業や卸売業を中心に聞かれた。

（図表11）中国やロシア等の情勢による影響を受けたとするコメント

コメント	業種	都道府県
中国向け水産物の禁輸が長引いており、輸出関連業務の売上が減少。現在は水産物に限らず販路を模索している。	包装資材卸売	北海道
昨年の同時期は、欧米各国による禁輸政策の影響でロシア産の海産物が過剰に輸入され、在庫分の損切りによる赤字が膨らんだ。今年はその状況が是正されている。	海産物卸売	北海道
昨年度はウクライナ危機により、輸入でんぷんが高騰したことから、売上高が増加した。今期については備蓄と販売のバランスをとりながら利益確保に努める。	食品製造	北海道
中国の需要低迷から売上は減少傾向。原材料高、人件費高は続いており、単価交渉に取り組んでいく方針である。	エネクター部品	埼玉県
最大の生産拠点である中国におけるＥＶ市場での出遅れが大きく影響し、受注は低調。景況の見通しも芳しくない。	精密機械部品製造	長野県
仕入先は中国がメインであり、円安及び経済不安の影響により原価は高騰を続け利益は減少している。	ベビー・マタニティ用品小売	長野県
中国向け油圧機器の受注が減少していることから、主要な取引先との価格交渉を継続している。不採算部門の撤退も視野に業務改善に注力中。	油圧製品・自動車部品等製造	岐阜県
中国からの研磨材、研磨石に使用する砂の仕入価格が高騰し、収益を圧迫している。	研磨石製造	奈良県

（５）デジタル化やキャッシュレスへの対応

今回の特別調査では、中小企業におけるデジタル化やキャッシュレスへの対応についての聞取りを行った。導入や利用に対して前向きな声が聞かれた一方（**図表 12**）、様々な要因から導入に対して後ろ向きな声や、導入後に不満を示す声等が聞かれた。（**図表 13、14**）

（図表12）デジタル化やキャッシュレス等に前向きな中小企業のコメント

コメント	業種	都道府県
来客の２～３割はＨＰからの問合せであり、成約率も高いため、一定の効果は得られている状態である。今後もＨＰによる情報提供の強化に努めていく。	不動産売買・仲介	秋田県
ＤＸ推進室を開設するなど、積極的にデジタル化を進めている。紙をなくす取組みをトップダウンで行っている。	パイプハウス・農業資材等製造	山形県
営業地域の賃貸住宅は飽和状態と言われているが、ＳＮＳ等を活用することで空室のリスク軽減を図れており、売上を維持できている。	ｱﾊﾟｰﾄ経営	神奈川県
顧客管理の方法として、電子メールやＬＩＮＥの活用を前向きに検討している。振込やクレジットの決済を多用しており、現金決済は非常に少ない状態にある。	飲食業	静岡県
インターネットバンキングを契約しており、給与振込もＷＥＢ口座内で行われている。社内ＤＸ化にも積極的で、社員の事務負担軽減を図り、働き方改革を実践している。	ﾏﾝｼｮﾝ建設等大型工事	三重県

（図表13）デジタル化やキャッシュレス等に後ろ向きな中小企業のコメント

コメント	業種	都道府県
地場の同業者や中小企業からは手形や振込での決済依頼が多く、現状、キャッシュレス化を進める必要性は低い。	鉄鋼加工品製造	北海道
商店街を利用する高齢者がメインの顧客であることからキャッシュレス決済の需要が低く、あまり導入の必要性を感じない。	酒類・本・文具小売	青森県
キャッシュレス化は消費者向けには導入しているが、法人取引では設備等も考慮して導入予定はない。法人取引でのキャッシュレス化は、でんさい以外は困難な印象を受けた。	パチンコ台製品製造	埼玉県
不動産売買においては紙ベースでの契約が大半であり、キャッシュレスにはほど遠い。キャッシュレス化実現のためには、不動産売買のシステムを根幹から変える必要がある。	建売業・土地売買業	神奈川県
代表、従業員ともに 70 代であるため、キャッシュレスの導入は難しい。	バインダー製造	大阪府
個人情報の流出や通信障害など不安に感じるところも多く、正直なところ導入にはあまり前向きになれていない。一方、人手不足解消のためにはデジタル化が必要である。	総合工事業	岡山県
対象先は昔ながらの旋盤加工が強みであり、キャッシュレスやＩＴ化には無縁である。	旋盤加工	福岡県

（図表14）デジタル化やキャッシュレスを利用しているものの、課題や不満を示しているコメント

コメント	業種	都道府県
本部主導でキャッシュレス対応を行っているが、業務の効率化が図られる一方、手数料の増加や対応できる人材の不足等が課題となっている。	雑貨・食料品小売	宮城県
キャッシュレス対応によって顧客の満足度は高くなったが、回収サイトが長期化することから、資金繰りは厳しくなっている。	清掃用品賃貸業	群馬県
キャッシュレス化は進んでいるが、ほぼクレジットカードで、その他の支払い手段は利用客が高齢のためほとんど利用がない。	鯉のぼり製造	埼玉県
キャッシュレス等のデジタル化は進んでいるものの、手数料が高いことや、入金までのタイムラグが長いこと等が不満である。	自動車部品製造	静岡県
デジタル化は自社ＨＰ・Ｗｅｂ・Ｅメール・インターネットバンキングを導入済。手数料がかかる点、現金化が遅い点、データ管理が煩雑な点等に不満がある。	ｶﾞｿﾘﾝ小売	兵庫県
コンビニ経営をしているためキャッシュレス化は進んでいるが、取扱数が多すぎて大変である。	ｺﾝﾋﾞﾆ経営	愛媛県
決済方法が多過ぎて、日々日報が合わずにレジ締めが遅くなる。レジでの会計はスムーズ・スマートでも、経理担当者にとっては手間と時間がかかる。	理美容業	宮崎県

（６）前向きな取組み

最後に、中小企業による前向きな取組みについて、**図表 15** で紹介する。新事業の拡大やクラウドファンディングの活用など、様々な取組みがみられた。一方で、**「営業担当を新規で採用するも、現状は十分な成果が見られない。（総合工事業　山口県）」**のように、思惑通りの効果が出ないケースも想定されることには留意が必要であろう。

（図表15）前向きな取組みについてのコメント

コメント	業種	都道府県
収益面ではコロナ関係の支援金の恩恵が少なくなったものの、太陽光発電を設置することで、光熱費を削減するなど、営業努力している。	麺類製造	岩手県
店舗前で近隣住民を中心にしたイベントを開催するなど、地域に根付いた店舗を目指して、日々営業している。	豆腐等製造	神奈川県
原材料の高騰等により経営に支障をきたしているが、新規事業として始めた印鑑作成が海外で多くの受注を獲得している。	精密部品製造	山梨県
商品の販売だけではなく、「体験」を付加価値として取り入れ、実店舗への集客増加を目指している。	中古品小売	静岡県
乳幼児の外出サポートや、学童の送迎等を行う「子育て支援タクシー」を開始し、利益増加と地域貢献を目指す。	タクシー業	愛知県

顧客の健康管理を推進するための新商品開発に向け、クラウドファンディングの活用を検討中である、	医療用機器製造	兵庫県
新顧客獲得に向けて、チラシ等を作成するなど努力している。	建材什器卸売	鳥取県
畳の需要は低下が見込まれることから、ふすまや網戸、建具等への参入を考えており、関連する事業者をＭ＆Ａで譲り受けることも視野に入れている。	畳製造	沖縄県

おわりに

本稿では、2024 年９月に実施した全国中小企業景気動向調査における調査員のコメントをもとに、中小企業の動向について、「業況堅調・苦境」「人手・後継者不足とその対策」「販売価格・仕入価格」「海外情勢（中国、ロシア）からの影響」「デジタル化やキャッシュレスへの対応」「前向きな取組み」の６つに分類してまとめた。

当調査の結果から、前回調査に引き続いて中小企業の業況は改善傾向にあり、価格転嫁についても徐々に進展しているとする声も多く聞かれるようになってきた。一方で、変化する海外情勢やデジタル化・キャッシュレスの浸透等、激変する外部環境への対応が中小企業にとって不可欠であることも再確認できる結果となった。

またデジタル化やキャッシュレスへの対応については、ペーパーレスや従業員の事務負担軽減等につながるとして積極的に実施しているという声が聞かれた一方、対応によるメリットや恩恵を感じづらいとする声もあった。直近では新紙幣の導入やインバウンド需要の増加等もあり、対応の必要性がより高まっていると考えられる。こちらの内容については、後日分析結果を「産業企業情報」として発信する予定である。

2024 年 12 月調査（調査時期：12 月初旬）においては、特別調査のテーマを「2025 年（令和７年）の経営見通し」と題し、我が国全体や、中小企業の業況の見通しだけでなく、脱炭素化への取組みについても尋ねる予定である。

本稿で採用しているコメントは、いずれも信用金庫職員が調査員となり、渉外活動を通じて収集したものである。事業者の置かれている現下の状況について、数多くのコメントをお寄せいただいた。調査にご協力いただいた中小企業経営者と信用金庫職員の方々に対して心からお礼を申し上げたい。今後とも各信用金庫においては、本調査を経営者とのリレーションを一段と深めるためのツールとして活用していただければ幸いである。

以　上

＜参考資料＞

・信金中央金庫「第 197 回全国中小企業景気動向調査（2024 年７－９月期）」

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがいまして、投資・施策実施等についてはご自身の判断でお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。